

畜産会 経営情報

NO.
407

令和 5 年
10 月 20 日

公益社団法人 **中央畜産会**
Japan Livestock Industry Association

〒101-0021 東京都千代田区外神田 2 丁目 16 番 2 号 第 2 デイ・アイシービル 9 階
TEL.03-6206-0846 FAX.03-5289-0890
URL <https://jlia.lin.gr.jp>

主な記事



1 畜産学習室

**畜産特別資金借受者への経営改善指導(第 16 回)
～佐賀県における畜産特別資金借受者への取り組み～**
(公社) 佐賀県畜産協会 荒木 慶一

2 畜産データボックス

**畜産クラスターに係る全国実態調査結果について
—酪農編(都府県)—**
(公社) 中央畜産会 半田 裕紀

3 お知らせ

各種交付金単価の公表について

1 畜産学習室

畜産特別資金借受者への経営改善指導(第 16 回) ～佐賀県における畜産特別資金借受者への取り組み～

(公社) 佐賀県畜産協会 荒木 慶一

はじめに

佐賀県の畜産の産出額は、全農業産出額の 1219 億円の中で 342 億円を占め、これは 28%にあたります(表 1)。中でも「佐賀牛」の生産地として肉用牛生産が盛んであり、畜産全体の産出額の約半分を占めています。そのため、経営改善指導も肉用牛が中心となっていますが、配合飼料等の生産資材の価格高騰に加え、畜産物価格の低迷と厳しい畜産情勢が続いており、経営改善指導がますます重要となっています。

本県における経営改善指導は、県からの委

託事業である経営診断事業と併行して実施しており、経営診断事業 30 件、畜産特別資金借受者指導 6 件の合計 36 件の経営改善指導を実施しています(表 2)。

今回は、本県における経営改善指導の取り組みを紹介します。

指導体制

本県における畜産特別資金借受者への指導体制としては、平成 3 年に設置された「佐賀県畜産経営改善指導連絡協議会」を中心として指導しています。

(表 1) 佐賀県畜産概要

区分	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他	合計
産出額（億円） 【R2 年】	20	162	52	105	3	342
飼養戸数（戸） 【R3 年】	40	554	35	90	—	—
飼養頭羽数（頭・千羽） 【R3 年】	2,110	52,600	82,900	4,070	—	—

(表 2) 経営改善指導の畜種別件数

区分	酪農	肉用牛		養豚	合計
		繁殖	肥育		
指導件数	2	11	22	1	36
うち畜特	0	0	6	0	6

協議会は県関係機関をはじめ JA、信連などで構成されており、主な指導内容は次のとおりです。

(1) 計画作成指導

融資機関が行う借受（予定）者への計画作成にあたっての指導助言

(2) 計画達成指導

経営分析に基づく現地指導

特に必要と認める者については反復した濃密指導

(3) 進捗状況調査

既借受者の経営追跡調査

の検討会を開催して選定しています。

(2) 指導資料作成

当協会が JA 等を通じて対象農家のデータを収集して取りまとめを行い、指導資料を作成します。

(3) 現地指導

当協会が農家、JA、県関係機関等の日程調整を行い、指導資料を基に現地指導を行います。

(4) 助言内容の取りまとめ

現地指導において県関係機関等から出された課題や助言内容を当協会に取りまとめ、助言書として農家や県関係機関等へ送付します。

(5) 事後指導

当協会が農家、JA、県関係機関等の日程調整を行い、助言内容の実施状況等を確認するために事後指導を行います。

指導の流れ

本県における協議会としての具体的な指導の流れは次のとおりです。

(1) 農家選定

協議会が地域ごとに JA や県関係機関等

指導内容の検討

指導においては、県関係機関等の協力が不可欠ですが、特に令和4年度は県関係機関等で若手の普及員が増え、経営改善指導への経験が浅い担当者も多く、指導内容や指導方針の情報共有をすることが必要となったため、研修会や意見交換を積極的に開催しました。

研修会については、他県の事例を参考にしてもらうため、隣県の長崎県畜産協会へ講師を依頼しました。長崎県独自の手法や事例紹介をしてもらうことで、本県との違いや課題が見えてきて、改善の糸口を見つけ出すことができました。

次に地域の普及員を中心とした意見交換を積極的に行いました。現場に近い普及員からは、指導体制の見直しを行うために非常に参考になるさまざまな課題が出されました。

中には課題だけではなく、前向きな情報もありました。管内の農家から「受けてみたい」という声があるという情報があり、それが令和5年度の受診につながった事例もありました。

指導内容の課題と改善ポイント

意見交換等による検討を重ねた結果、次の2点が改善ポイントとしてあげられました。

(1) 指導時期の早期化

最近の畜産情勢においては飼料価格をはじめとして生産資材の高騰など外部環境の変化が非常に大きいため、可能な限り直近のデータをスピーディーに提供することが重要であるとの意見が多く出されました。

本県は稲作地帯であり、肉用牛農家は稲わら収集を行うため、10月以降は現地指導ができる日が限られてしまい、年末や年明けにずれ込んでしまうことが多くありました。その結果、現地指導の実施時期が遅く、調査データが古くなり、情勢の変化に対応できていない状況が見られました。

(2) 指導内容や指導方針の情報共有

現地指導当日に資料を見るのでは、具体的な助言することが難しいため、事前に情報を共有する場が必要であるとの意見も多くありました。

農家の課題が衛生面であれば家畜保健衛生所等のように課題に対応できる県関係機関が参集されるように事前調整が必要ではないかという意見や農家によっては指導回数を増やしてこまめに指導した方が良い等の意見も出されました。

その他にも、後継者の意見や考え方を積極的に聞いたほうが良い、労働力不足のため助言内容が実行できていない等の意見も出されましたが、すぐに解決できる課題でもないため引き続き検討していくこととしています。

指導内容の改善取り組み

これらの課題を改善していくために、令和5年度からは次の2点を中心に指導の流れを大きく見直すことにしました(表3)。

(1) スケジュールの大幅な前倒し

(2) 指導情報等共有のための地域検討会の開催

スケジュールについては、年度当初の検討

(表3) 経営改善指導の進行状況

	R4		R5	備考
検討会	6月		4月	2カ月前倒し
地区検討会	なし	⇒	6月、7月	新たな取り組み
現地指導	6月		6月	
事後指導	1月		10月	3カ月前倒し

会を4月当初に開催し、指導資料の作成を可能な限り前倒しました。基本的な経費データは、申告データを利用しているため4月の検討会後すぐに経営分析資料の作成に取りかかりました。

また、技術データについては直近データとして可能な限り新しいデータを追加して資料作成を行いました。主要なJAにおいては6月までにデータを取りまとめて資料作成ができました。

(表4) 日常作業の実施記録シート

【記入例】

日常作業の実施記録シート 2023年 8月

○：実施 ×：未実施

氏名 佐賀 太郎

日常作業						
月日	飼料給与 管理	飼槽、通路 の清掃	牛舎の 見回り	消毒槽の 清掃	資材の 整理整頓	特記事項
8月1日	○	○	○	○	○	
8月2日	○	○	○	○	○	
8月3日	○	○	○	○	○	
8月4日	○	○	○	○	○	〇〇〇〇ビタミン50万
8月5日	○	○	○	○	○	
8月6日	○	○	○	○	○	〇〇〇〇ビタミン50万
8月7日	○	○	○	○	○	
8月8日	○	×	○	×	○	セリ対応
8月9日	○	×	○	×	○	セリ対応
8月10日	○	○	○	○	○	〇〇〇〇獣医師治療

(表5) 経営改善指導の進捗状況

区分		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
R4	件数	4	7	8	6	1	4	2	0	4	36
	累計	4	11	19	25	26	30	32	32	36	
	進捗率	11%	31%	53%	69%	72%	83%	89%	89%	100%	
R5	件数	2	8	11	6	4	2	3			36
	累計	2	10	21	27	31	33	36	36	36	
	進捗率	6%	28%	58%	75%	86%	92%	100%	100%	100%	

※令和5年10月以降は予定件数

次にJAごとに管内の県関係機関等を参集した地域検討会を開催して農家の課題や指導方針を検討しながら情報共有を図りました。そして課題に応じて、技術面の指導が必要な場合は畜産試験場、衛生面で必要な場合は家畜保健衛生所などと連携し、現地指導の県関係機関等に優先順位を設けて対応するよう進めることとしました。

このように進めていく中で、技術的に大きな課題を抱えている農家に対しては畜産試験場や家畜保健衛生所の協力により肥育牛の血液検査や体測を実施することで、より具体的な課題解決に取り組んでいく事例も出てきました。

また、農家の課題によっては、取り組み内容を確認できるようにチェックシートを配布して、農家でチェックするよう進めています。そのことにより、県関係機関等が現地指導に来られない場合でも、別の機会に行った時に農家の取り組み状況を確認できるように改善しています(表4)。

指導内容の改善状況

経営改善指導の実施状況は、令和5年度上期の進捗ですが、令和4年度を上回るペースで進めることができています(表5)。

主要なJAにおいては9月までに現地指導を実施することができました。10月以降には指導内容の取り組み状況を確認するために事後指導を実施していきます。

さらに、課題のある農家については課題に応じて指導回数を増やししながら指導内容の充実を図っていける体制ができてきました。

今回の改善内容については令和5年度からの取り組みであるため、取り組み終了後に県関係機関等からの意見を聞きながら、畜産物価格の低迷など厳しい畜産情勢に柔軟に対応していけるようさらなる改善に努めていきます。

(筆者：(公社)佐賀県畜産協会 畜産経営支援部 経営支援課 課長)

2 畜産データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査結果について —酪農編（都府県）—

（公社）中央畜産会 半田 裕紀

はじめに

本会では、畜産クラスターの中心的な経営体の育成など経営診断の際の参考値・指標値を整備するために、道府県畜産会の協力のもと、全国の畜産経営体を対象に経営状況に係る全国実態調査を実施しています。

令和4年度調査では、令和3年の1月から12月に期首のある経営を対象に1年間の経営実績を調査しました。

このたび、その結果をもとに酪農および肉用牛経営の収益性や生産技術成績等の全国平均値を組替集計して、経営指標値を作成しました。

経営の概要、損益、収益性の諸要因等の詳しい集計結果は、中央畜産会ホームページ（URL：<http://jlia.lin.gr.jp/cluster/>）に掲載しています。

本稿では、都府県の酪農経営の調査結果（令和3年実績）について解説します。

1. 近年の価格動向

全国実態調査の結果の解説の前に、全国の

乳価、配合飼料価格および子牛市場価格の推移について説明します。

図1に、全国の月別総合乳価と乳用牛配合飼料農家購入価格の推移を示しました。

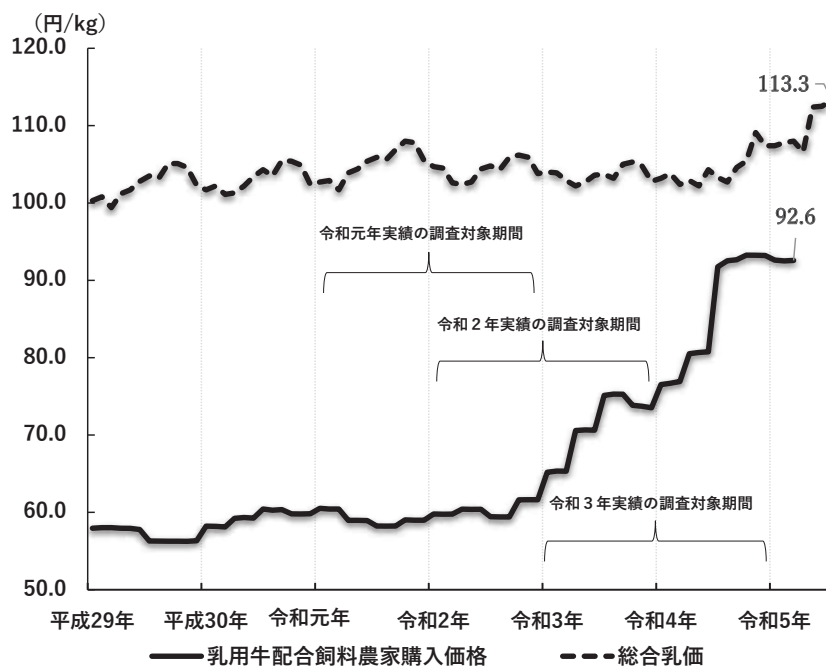
乳用牛配合飼料農家購入価格は、中国における飼料需要の増加や南米の作柄の状況悪化懸念などにより、令和2年の秋以降に上昇し、加えて令和4年2月からのロシアのウクライナ侵攻により、一段の上昇となっています。

総合乳価は、近年の飼料費等生産資材価格の高騰を踏まえて実施された令和4年11月の飲用乳等向け乳価の10円引き上げ等により上昇しました。

図2に、都府県の月別子牛市場価格の推移を示しました。

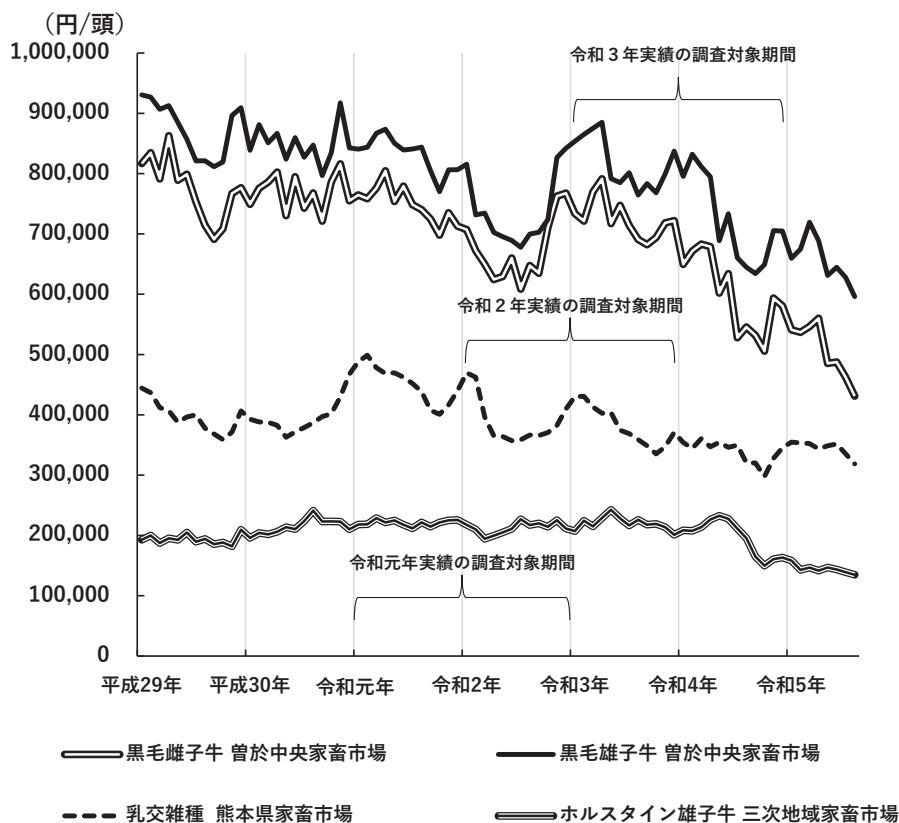
黒毛和種の子牛市場価格は、令和2年4月に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため緊急事態宣言が発令され、牛肉のインバウンド需要や外食需要が大幅に減退したことが影響し、大きく値を下げる局面がありました。しかし、宣言解除後の令和2年5月以降、経済活動の再開とともに市場価格は回復し、令和3年4月頃には平成29年の水準まで価

(図1) 全国の月別総合乳価と乳用牛配合飼料農家購入価格の推移



（出典）乳用牛配合飼料農家購入価格：公益社団法人配合飼料供給安定機構 飼料月報
総合乳価：農林水産省 農作物価指数

(図2) 都府県の月別子牛市場価格の推移



（出典）独立行政法人農畜産業振興機構 肉用子牛取引情報

格が戻りました。その後、価格は低下傾向にあります。

乳交雑種の子牛市場価格は、緊急事態宣言が発令した際、価格が低下しましたが、黒毛和種に比べるとその低下の幅は小さくなっていました。その後、令和3年にいったん価格が上昇しましたが、その後低下しています。ホルスタイン雄子牛の市場価格は、コロナ禍においても堅調に推移していましたが、令和4年の夏以降、価格が大きく低下しています。

2. 最近の経営動向（3ヵ年）

表1に、全国実態調査の主要項目の動向（令和元年から令和3年実績）を示しました。

（1）経営の規模

労働力員数は、令和3年に増加し、3.9人になりました。

1戸当たりの経産牛飼養頭数は、令和元年から令和3年まで毎年増加し、令和3年に67.3頭になりました。

（2）収益性と収益性の諸要因

経産牛1頭当たり年間産乳量は、令和3年に9029kgで、令和2年の8892kgよりも1.5%多くなりました。生乳1kg当たり平均価格は、令和3年に122.80円で、令和2年の122.03円よりも0.6%高くなりました。これらの結果、令和3年の経産牛1頭当たり牛乳販売収入は111万616円となり、令和2年の108万8330円よりも2.0%多くなりました。

一方、経産牛1頭当たり子牛・育成牛販売収入は毎年減少し、令和3年は11万9150円になりました。

以上の結果、経産牛1頭当たり売上高計は、令和3年が124万9799円となり令和2年の125万75円と同水準になりました。

売上原価の中で大きな割合を占める購入飼料費は、毎年対前年比で増加しており、令和3年は経産牛1頭当たり61万8259円で、令和2年の55万9015円よりも10.6%多くなりました。減価償却費は令和2年から令和3年にかけて横ばいで推移し、令和3年は16万7221円となりました。一方、労働費計は毎年増加しており、令和3年は25万6284円となりました。これらの結果、経産牛1頭当たり売上原価は令和3年が123万4811円で、令和2年の113万8678円よりも8.4%多くなりました。

所得については、経産牛1頭当たり年間経常所得が毎年減少し続けており、令和3年は15万2289円になりました。また、令和3年の所得率は12.0%となり、3ヵ年の中で最も低くなりました。

（3）安全性

経営の安全性については、経産牛1頭当たりの施設機器具平均投資額が毎年対前年比で2～3%程度増加しており、令和3年に39万9204円となりました。経産牛1頭当たり資金借入残高は、令和2年から令和3年にかけて17.1%増加し、令和3年に45万6860円となりました。さらに、経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額は令和2年から令和3

(表1) 主要項目の動向について (令和元年から令和3年)

項目		単位	令和元年	令和2年	令和3年	対前年比 令和元年～令和2年	対前年比 令和2年～令和3年	対一昨年比 令和元年～令和3年
集計件数		戸	115	116	108			
経営の規模	労働力員数	人	3.5	3.6	3.9	2.9%	8.3%	11.4%
	うち家族労働力員数	人	2.8	2.8	2.9	0.0%	3.6%	3.6%
	経産牛飼養頭数	頭	56.1	59.1	67.3	5.3%	13.9%	20.0%
	耕・草地のべ面積計	a	1,183.9	1,699.2	1,225.7	43.5%	△27.9%	3.5%
収益性	経産牛1頭当たり売上高計	円	1,243,332	1,250,075	1,249,799	0.5%	0.0%	0.5%
	うち牛乳販売収入	円	1,076,041	1,088,330	1,110,616	1.1%	2.0%	3.2%
	うち子牛・育成牛販売収入	円	154,132	133,313	119,150	△13.5%	△10.6%	△22.7%
	経産牛1頭当たり売上原価	円	1,103,954	1,138,678	1,234,811	3.1%	8.4%	11.9%
	うち購入飼料費	円	537,397	559,015	618,259	4.0%	10.6%	15.0%
	うち労働費計	円	218,133	234,371	256,284	7.4%	9.3%	17.5%
	うち減価償却費計	円	160,206	169,878	167,221	6.0%	△1.6%	4.4%
収益性の諸要因	家族労働力1人当たり年間経常所得	千円	4,022	3,928	3,559	△2.3%	△9.4%	△11.5%
	経産牛1頭当たり年間経常所得	円	210,534	207,699	152,289	△1.3%	△26.7%	△27.7%
	経産牛1頭当たり年間産乳量	kg	8,911	8,892	9,029	△0.2%	1.5%	1.3%
	平均乳脂率	%	3.90	3.86	3.87	△1.0%	0.3%	△0.8%
	平均分娩間隔	月	15.0	15.3	15.1	2.0%	△1.3%	0.7%
	生乳1kg当たり平均価格	円	120.56	122.03	122.80	1.2%	0.6%	1.9%
	経産牛1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	124	121	116	△2.4%	△4.1%	△6.5%
	経産牛1頭当たり供用土地面積	a	23.9	33.7	21.3	41.0%	△36.8%	△10.9%
	乳飼比(育成牛その他を含む)	%	50.1	51.3	55.9	2.4%	9.0%	11.6%
	所得率	%	16.6	16.0	12.0	△0.6%	△4.0%	△4.6%
安全性	経産牛1頭当たり施設機器具平均投資額	円	378,755	386,997	399,204	2.2%	3.2%	5.4%
	経産牛1頭当たり資金借入残高	円	400,241	390,109	456,860	△2.5%	17.1%	14.1%
	経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額	円	70,040	57,388	73,434	△18.1%	28.0%	4.8%

年にかけて28.0%増加し、令和3年に7万3434円になりました。

3. 令和4年度調査の結果

令和4年度調査結果について、経産牛1頭当たり所得階層別の集計結果を所得上位20%階層(以下、「上位」といいます)と所得下位20%階層(以下、「下位」といいます)を比較することで解説します。

なお、集計結果は表2～5に示しました。

(1) 経営の規模

表2に経営の規模を示しました。併せて、表4には、収益性の諸要因分析のうち経営の規模に係る項目も示しています。

労働力員数は、上位が3.8人(うち家族労働力員数3.2人)、下位が4.0人(うち家族労働力員数2.6人)で上位が0.2人少なくなりました。

経産牛飼養頭数は、上位が58.7頭、下位が70.4頭で上位が約12頭少なくなりました。労働力1人当たり経産牛飼養頭数は、上

位が 15.8 頭、下位が 17.5 頭で上位が 1.7 頭少なくなりました。

経産牛 1 頭当たり年間労働時間は、上位が 141 時間、下位が 134 時間で、上位が 7 時間長くなっていました。また、雇用依存率は上位が 12.7%、下位が 25.6%と上位が 12.9 ポイント低くなりました。

耕・草地のべ面積は、上位が 1075.0a、下位が 918.3a で、上位が 156.7a 大きくなりました。また、経産牛 1 頭当たり供用土地面積は上位が 21.6a、下位が 18.6a で上位が 3.0a 大きくなりました。

(2) 損益

表 3 に損益（経産牛 1 頭当たり）を示しました。併せて、表 4 には収益性の諸要因分析のうち損益に係る項目も示しています。

ア 売上高

経産牛 1 頭当たり牛乳販売収入は、上位が 113 万 3913 円、下位が 103 万 5147 円で上位が 9 万 8766 円多くなりました。これは、牛乳販売収入を左右する経産牛 1 頭当たり年間産乳量が上位は 9217kg、下位は 8523kg と、上位が 694kg 多くなっていることが影響しています。

経産牛 1 頭当たり子牛・育成牛販売収入は、上位が 11 万 1098 円で、下位の 10 万 5104 円よりも 5994 円多くなりました。

以上の結果、経産牛 1 頭当たり売上高計は上位が 127 万 321 円、下位が 115 万 9062 円で上位が 11 万 1259 円多くなりました。

イ 売上原価

当期生産費用の中で最も大きな割合を占める購入飼料費は、上位が経産牛 1 頭当たり 57 万 3702 円、下位が 64 万 6321 円で、上

(表 2) 経営の規模

項目		単位	令和 3 年			
				下位 20%	中位 60%	上位 20%
(1) 経営の概要						
集計件数		戸	108	22	64	22
労働力	労働力員数	人	3.9	4.0	3.9	3.8
	うち家族労働力員数	人	2.9	2.6	2.9	3.2
経産牛飼養頭数		頭	67.3	70.4	69.2	58.7
耕・草地のべ面積	個別利用自作地	a	332.1	302.2	345.2	323.8
	個別利用借地	a	817.0	616.0	961.2	598.8
	共同利用地	a	76.6	0.0	76.8	152.4
	耕・草地のべ面積計	a	1,225.7	918.3	1,383.2	1,075.0
生産販売量	産乳量	kg	620,959	640,698	641,094	542,642
	販売量	牛乳販売量	kg	620,431	639,933	640,477
		子牛・育成牛・肥育もと牛販売頭数	頭	37.5	43.6	37.2
		肥育牛販売頭数	頭	0	0	0

(表3) 損益（経産牛1頭当たり）

項目		単位	令和3年	下位 20%	中位 60%	上位 20%
(2) 損益（補助金を圧縮する場合）経産牛1頭当たり						
集計件数		戸	108	22	64	22
売上高	牛乳販売収入	円	1,110,616	1,035,147	1,128,550	1,133,913
	子牛・育成牛販売収入	円	119,150	105,104	126,746	111,098
	肥育牛販売収入	円	0	0	0	0
	堆肥販売・交換収入	円	2,622	3,451	2,736	1,462
	その他売上高	円	17,410	15,360	15,903	23,847
	売上高計	円	1,249,799	1,159,062	1,273,936	1,270,321
売上原価	期首飼養牛評価額	円	97,819	115,056	97,301	82,090
	種付料	円	21,455	18,312	23,531	18,558
	もと畜費	円	28,190	31,819	23,303	38,778
	購入飼料費	円	618,259	646,321	623,929	573,702
	自給飼料費	円	13,566	13,997	13,350	13,764
	敷料費	円	10,791	16,688	7,738	13,775
	労働費	円	41,090	43,092	44,747	28,451
	家族労働費	円	215,194	203,443	209,903	242,336
	労働費計	円	256,284	246,535	254,650	270,787
	診療・医薬品費	円	41,017	37,533	42,832	39,221
	電力・水道費	円	34,265	41,953	32,859	30,667
	燃料費	円	21,844	27,417	21,160	18,263
	減価償却費	円	24,671	31,465	24,477	18,445
	建物・構築物減価償却費	円	53,037	61,914	52,330	46,217
	器具・車両減価償却費	円	89,512	104,988	87,747	79,173
	家畜減価償却費	円	167,221	198,367	164,554	143,835
	減価償却費計	円	39,382	39,976	40,890	34,400
	修繕費	円	4,588	5,384	4,704	3,458
	小農具費	円	31,887	35,402	34,605	20,466
	消耗諸材料費	円	40,866	41,290	46,475	24,127
	賃料料金その他	円	1,329,616	1,400,994	1,334,579	1,243,800
	当期生産費用合計	円	98,881	91,346	97,973	109,059
	期中経産牛振替額	円	93,743	108,717	97,078	69,070
	期末飼養牛評価額	円	1,234,811	1,315,987	1,236,830	1,147,761
	売上原価	円	14,988	△ 156,925	37,106	122,560
売上総利益		円	99,134	101,414	102,731	86,392
一般管理費	販売経費	円	30,270	32,458	31,839	23,520
	共済掛金等	円	46,876	53,368	47,200	39,445
	その他販売費・一般管理費	円	176,281	187,239	181,769	149,357
	販売費・一般管理費計	円	△ 161,293	△ 344,165	△ 144,663	△ 26,797
営業利益		円	4	1	4	9
営業外収益	受取利息	円	63,708	61,494	62,595	69,162
	奨励金・補填金	円	15,104	19,855	11,847	19,827
	経産牛処分益	円	47,194	46,930	48,806	42,768
	その他営業外収益	円	126,010	128,280	123,251	131,766
	営業外収益計	円	3,365	5,318	2,886	2,805
営業外費用	支払利息	円	6,393	3,744	7,305	6,389
	支払地代	円	422	461	491	181
	経営安定積立金	円	10,590	10,631	11,718	7,266
	経産牛処分損	円	6,853	1,978	9,993	2,595
	その他営業外費用	円	27,622	22,131	32,393	19,236
	営業外費用計	円	△ 62,905	△ 238,015	△ 53,805	85,733
経常利益		円	152,289	△ 34,573	156,098	328,069
経常所得		円	78,855	△ 139,845	90,232	264,460
当期償還額控除所得		円	246,076	58,522	254,786	408,294
同上償却費加算額		円				

(表4) 収益性の諸要因分析

項目	単位	令和3年			
			下位 20%	中位 60%	上位 20%
(3) 収益性諸要因分析					
集計件数	戸	108	22	64	22
家族労働力1人当たり年間経常所得	千円	3,559	△ 459	3,990	6,322
経産牛1頭当たり年間経常所得	円	152,289	△ 34,572	156,098	328,069
経産牛1頭当たり年間産乳額	円	1,110,616	1,035,147	1,128,550	1,133,913
経産牛1頭当たり年間産乳量	kg	9,029	8,523	9,139	9,217
平均分娩間隔	月	15.1	15.9	14.8	15.3
受胎に要した平均種付回数	回	2.4	2.6	2.3	2.5
経産牛1頭当たり子牛・育成牛・肥育もと牛販売頭数	頭	0.56	0.62	0.54	0.55
経産牛事故率(更新廃用含まず)	%	5.4	5.0	5.8	4.8
生乳1kg当たり平均価格	円	122.8	121.99	122.94	123.22
平均乳脂率	%	3.87	3.90	3.87	3.86
乳飼比(育成牛その他を含む)	%	55.9	62.9	55.4	50.3
労働力1人当たり経産牛飼養頭数	頭	17.4	17.5	18.0	15.8
経産牛1頭当たり年間労働時間	時間	137	134	137	141
経産牛1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	116	113	114	123
飼料生産のべ10a当たり労働時間	時間	13.3	10.6	15.7	9.5
雇用依存率	%	19.3	25.6	19.5	12.7
経産牛1頭当たり供用土地面積	a	21.3	18.6	22.1	21.6
経産牛1頭当たり借入地面積	a	13.3	12.8	14.3	10.9
借入地依存率	%	43.2	30.9	46.3	46.3
借入地10a当たり年間平均支払地代	円	9,488	4,908	10,987	8,480
所得率	%	12.0	△ 3.7	12.4	26.5
売上高経常利益率	%	△ 6.0	△ 22.8	△ 4.7	7.1

(表5) 施設投資・資金借入状況

項目	単位	令和3年			
			下位 20%	中位 60%	上位 20%
(4) 施設投資・資金借入状況					
集計件数	戸	108	22	64	22
経産牛1頭当たり施設機器具平均投資額	円	399,204	441,091	387,714	390,742
経産牛1頭当たり資金借入残高	円	456,860	649,984	454,385	270,939
経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額	円	73,434	105,273	65,867	63,609
経常所得対借入金償還額比率	%	65.4	165.1	46.7	20.0

位が7万2619円少なくなりました。乳飼比は、上位が50.3%、下位が62.9%で上位が12.6ポイント低くなりました。

経産牛1頭当たり労働費計は、上位が27万787円、下位が24万6535円で、上位が2万4252円多くなりました。

経産牛1頭当たり減価償却費計は上位が14万3835円、下位が19万8367円で下位が5万4532円多くなりました。表5の施設投資・資金借入状況のうち、経産牛1頭当たり施設機器具平均投資額をみると、上位に比べて下位が5万349円多く、上位と下位の減価償却費の差の一因になっていると考えられます。

以上の結果、経産牛1頭当たり当期生産費用合計は、上位が124万3800円、下位が140万994円で上位が15万7194円少なくなりました。売上原価は、上位が114万7761円で、下位の131万5987円に比べて16万8226円少なくなりました。

ウ 収益

以上、アおよびイの結果、経産牛1頭当たり売上総利益は、上位が12万2560円、下位が△15万6925円となりました。

営業利益は、上位が△2万6797円、下位が△34万4165円となりました。

経常利益は、上位が8万5733円、下位が△23万8015円となりました。

経常所得は、上位が32万8069円、下位が△3万4573円となりました。

家族労働力1人当たり年間経常所得は、上位が632万2000円、下位が△45万9000

円となりました。

所得率を見ると上位が26.5%、下位が△3.7%で、上位が30.2ポイント高くなりました。

(3) まとめ

都府県の酪農経営では、上位は所得率26.5%、経産牛1頭当たり年間経常所得32万8069円、家族労働力1人当たり年間経常所得632万2000円と高い所得を得ることができていました。一方で、下位は、経産牛1頭当たり年間産乳量が上位よりも694kg少なく、売上高の中で最も大きな割合を占める牛乳販売収入が上位よりも経産牛1頭当たりで9万8766円少なくなっていました。さらに、下位は、売上原価の中で最も大きな割合を占める購入飼料費が、上位よりも経産牛1頭当たりで7万2619円多くなっていました。これらのことから、下位は、所得率、経産牛1頭当たりおよび家族労働力1人当たり年間経常所得が上位よりも少なくなっていました。

以上のことから、購入飼料費をはじめとする売上原価を低く抑えつつ、しっかりと牛乳販売収入を伸ばしていくことが所得向上のポイントであることが分かります。

今回の調査結果を経営改善のための参考として活用してください。

最後に、調査にご協力いただいた道府県畜産会の皆さまに厚くお礼申し上げます。

(筆者：(公社)中央畜産会 経営支援部(支援・調査)技師)

●中央畜産会からのお知らせ●

日本飼養標準・肉用牛 — (2022年版) —

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 編

A4判304ページ 養分要求量算出・飼料設計診断プログラム付き

価格：定価4,400円(税込・送料別)



日本飼養標準は、わが国で飼養されている家畜・家禽の成長過程や生産性などに応じた適正な養分要求量を示したもので、わが国における家畜飼養管理の基本であり、生産現場をはじめ行政、普及、教育等の分野で幅広く活用されています。

「日本飼養標準・肉用牛」は前回改訂された2008年以降、国内外での新たな研究成果が得られ、畜産物需要の拡大に対応するため増頭・増産、牛肉の輸出拡大を反映した肉用牛の新たな飼養管理システムが模索されています。また、輸入飼料価格の高騰に伴い、飼料自給率向上への取り組みが一層求められています。

今般、これらの情勢の変化に対応するために「日本飼養標準・肉用牛」を14年ぶりに改訂しました。肉用牛経営者や支援・指導者必携の1冊です。

改訂の主な内容

- 肥育終了時体重の大型化に対応したエネルギーや蛋白質の養分要求量の見直し
- 現在の牛に対応した乾物摂取量推定式の見直し
- 自給飼料の利用拡大を図るために、肥育経営における自給粗飼料、自給濃厚飼料および製造副産物の飼料利用に関する解説の拡充
- 環境負荷物質の低減を考慮し、ふん尿、窒素および無機物排せつ量の低減やメタン抑制に関する解説の充実
- 肉用牛生産の低コスト化に向け肥育期間短縮に関する解説
- 放牧牛の養分要求量の基礎的知見の見直し
- 技術的な変化が著しい哺育期の飼養管理について新たな知見の紹介
- 養分要求量の計算ソフトと飼料成分表のバージョンアップ

お問い合わせ・お申込みは下記まで

公益社団法人中央畜産会 経営支援部（情報）

〒101-0021 東京都千代田区外神田2-16-2 第2ディーアイシービル9階
TEL: 03-6206-0846 FAX: 03-5289-0890 Email: book@jlia.jp

3 農畜産業振興機構からのお知らせ

各種交付金単価の公表について

1. 肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）〔令和5年8月分〕

令和5年8月に販売された交付対象牛に適用する畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号）第3条第1項に規定する交付金について、肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱（平成30年12月26日付け30農畜機第5251号）第4の6の（5）のオの規定および同（5）のカの規定により準用する同（1）から（4）までの規定に基づき標準的販売価格および標準的生産費ならびに交付金単価を公表します。

また、当該交付対象牛に係る交付金の交付については、概算払を行います。標準的生産費および交付金単価の確定値については、令和5年11月上旬に公表する予定です。

(表1) 肉専用種の交付金単価（概算払）

算出の区域	肉用牛1頭当たりの 標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの 標準的生産費	肉用牛1頭当たりの 交付金単価(概算払)※1	算出の区域	肉用牛1頭当たりの 標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの 標準的生産費	肉用牛1頭当たりの 交付金単価(概算払)※1
北海道	1,097,213 円	1,302,148 円	177,441.5 円	静岡県	1,093,469 円	1,281,940 円	162,623.9 円
青森県	1,091,933 円	1,280,429 円	162,646.4 円	新潟県	1,165,256 円	1,244,908 円	64,686.8 円
岩手県		1,251,811 円	136,890.2 円	富山県		1,253,338 円	72,273.8 円
宮城県		1,282,602 円	164,602.1 円	石川県※2	1,354,999 円	1,240,351 円	—
秋田県		1,293,572 円	174,475.1 円	福井県	1,165,256 円	1,240,281 円	60,522.5 円
山形県		1,238,531 円	124,938.2 円	岐阜県※2	1,384,020 円	1,299,113 円	—
福島県		1,283,506 円	165,415.7 円	愛知県	1,149,653 円	1,267,491 円	99,054.2 円
茨城県		1,295,167 円	174,528.2 円	三重県		1,268,707 円	100,148.6 円
栃木県	1,093,469 円	1,289,757 円	169,659.2 円	滋賀県	1,170,788 円	1,297,335 円	106,892.3 円
群馬県		1,296,683 円	175,892.6 円	京都府		1,290,798 円	101,009.0 円
埼玉県		1,292,967 円	172,548.2 円	大阪府		1,238,009 円	53,498.9 円
千葉県		1,269,580 円	151,499.9 円	兵庫県※2	1,377,223 円	1,355,451 円	—
東京都		1,261,385 円	144,124.4 円	奈良県	1,170,788 円	1,288,398 円	98,849.0 円
神奈川県		1,281,677 円	162,387.2 円	和歌山県		1,248,048 円	62,534.0 円
山梨県		1,270,242 円	152,095.7 円	鳥取県	1,135,809 円	1,276,669 円	119,774.0 円
長野県		1,288,779 円	168,779.0 円	島根県		1,261,888 円	106,471.1 円

(つづく)

算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払) ^{※1}	算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払) ^{※1}
岡山県	1,135,809 円	1,258,736 円	103,634.3 円	佐賀県	1,134,154 円	1,274,327 円	119,155.7 円
広島県		1,261,093 円	105,755.6 円	長崎県		1,272,845 円	117,821.9 円
山口県		1,248,376 円	94,310.3 円	熊本県		1,286,811 円	130,391.3 円
徳島県	1,146,688 円	1,276,579 円	109,901.9 円	大分県		1,278,562 円	122,967.2 円
香川県		1,270,197 円	104,158.1 円	宮崎県		1,280,439 円	124,656.5 円
愛媛県		1,273,029 円	106,706.9 円	鹿児島県		1,263,339 円	109,266.5 円
高知県		1,226,973 円	65,256.5 円	沖縄県	1,216,853 円	1,208,910 円	—
福岡県	1,134,154 円	1,279,983 円	124,246.1 円				

(表2) 交雑種・乳用種の交付金単価(概算払)

	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払) ^{※1}
交雑種	687,964 円	753,346 円	51,843.8 円
乳用種	478,967 円	517,764 円	27,917.3 円

※1 肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)は、配合飼料価格安定制度における四半期別の価格差補填の発動がないものとして算出した肉用牛1頭当たりの標準的生産費(見込み)と、肉用牛1頭当たりの標準的販売価格との差額に、100分の90を乗じた額から7,000円を控除した額です。

※2 ※2を付した3県については、都道府県標準販売価格が、全国一律を区域として算出した標準的販売価格に、都道府県標準販売価格の標準偏差の2倍の額を加えた額を上回ったため、単独で標準的販売価格の算定を行っています。

注) 令和2年4月末日から令和3年5月末日までに負担金の納付期限を迎える登録肉用牛のうち、負担金の納付期限を猶予した登録肉用牛について、交付金の交付がある場合は、国費分のみ(4分の3相当額)の支払いとなります。

2. 肉豚経営安定交付金(豚マルキン)〔令和5年度第1・2四半期〕

令和5年4月から9月までの算出期間(令和5年度第1・2四半期)における畜産経営の安定に関する法律(昭和36年法律第183号)第3条第1項に規定する交付金については、肉豚経営安定交付金交付要綱第4の5の(5)の規定により算出した見込みの標準的販売価格および見込みの標準的生産費がそれぞれ下記のとおりとなり、前者が後者を下回らなかったことから、概算払はありません。

なお、今回の算出期間における確定値については、11月上旬に公表する予定です。

(表3) 肉豚経営安定交付金単価について

算出期間	令和5年4月から9月まで
肉豚1頭当たりの見込みの標準的販売価格	46,189 円/頭
肉豚1頭当たりの見込みの標準的生産費	42,449 円/頭
肉豚1頭当たりの見込みの交付金単価※	— (概算払なし)

※ 肉豚1頭当たりの見込みの交付金単価は、肉豚1頭当たりの見込みの標準的生産費と肉豚1頭当たりの見込みの標準的販売価格との差額に100分の90を乗じた額から1,100円を控除した額です。